

株式会社ICST (埼玉県さいたま市中央区)

＝ワールドワイドで健全な経済循環を創造する医療・健康機器メーカー＝



- 収益を生み出す手段として知的財産を活用。
- 知財活動は意匠や商標から始め、技術力の向上とともに特許出願を行う。
- 他社では事業化できない特許を承継して、自社のビジネスモデルに組み立てて商品販売。

1. 各国のパートナーと連携した三国間貿易ビジネス

株式会社ICSTは、健康機器・医療機器の企画開発と、輸出は健康機器、輸入は医療機器に分けた輸出入業務を行う会社である。横井社長は、ベンチャー企業の医療用計測機器メーカーで技術畑の業務に携わってきたが、株式上場を機会に会社を辞めて、2004年同社を設立した。

最初は、電子体温計の貿易ビジネスに携わった。台湾メーカーとロシアの代理店の直接取引を聞きつけ、台湾メーカーには受注量を2倍に、ロシアの代理店には値下げを約束して、同社経由のビジネスを開始した。その後、ロシアの代理店がM&Aされたため取引の停止に遭うが、韓国から酸素濃縮器を輸入してビジネスを補った。この貿易ビジネスにより会社経営を軌道に乗せた上で、4年目からは開発人材を雇用して、本来の目的である商品の企画開発に着手し、その3年後には自社製品の販売を開始した。

同社の特長の一つが、「Produced by Japan」と名づけた三国間貿易である。同社は、新興国のニーズに合わせて、日本的な感性により商品企画や品質管理を担当し、コスト競争に勝ち抜くため中国のパートナーに製造委託する。そして、もう一つのパートナーであるロシアの代理店を通じて、日本ブランド商品としてロシア等の新興国に販売する。ロシアの代理店は、ロシア国内にある13拠点を活用し、新興国での市場調査や要求仕様をとりまとめ、更には知的財産権の侵害を監視する役割を担当する。健康意識が高まっている新興国において、各国の良好なビジネスパートナーと手を結ぶことによって、供給が十分ではない医療・健康機器分野に活路を見いだした。

2. 収益を生み出す手段として知的財産を活用

最初の知的財産の取組は、「NOZOMI」の商標登録であった。ロシアで販売するブランド名は、ロシア代理店と協議して、日本的な響きの「NOZOMI」に決めた。この商標は、国内では鉄道会社が一部の区分を除き権利を保有していた。しかし、9類、10類の権利を保有していた民間企業の更新が行われなかったため、この空白について商標登録ができたのである。現在では、同社がプロデュースするハンディマッサージャー「NOZOMI」は、ロシアで年間20万台販売実績があるトップブランドである。この商標は、中国、インド、ロシアでも権利化している。横井社長は、中小企業の知的財産に対する取組について、「経営上の知的財産として特許は重要であるが、意匠や商標で商品が守られれば有効に活用することができる。商品を意匠や商標で守ることからスタートし、技術力が上がってきた段階で特許出願することがよい。」とアドバイスする。

知的財産権は、商品の保護、会社の信用力、従業員のステータスの向上といった役割があるが、それ以上に重要なことは、知的財産権を活用して収益を生み出すことである。特許を取得しただけでは収益を生まないが、商品化することによって、特許に投資した費用は1回のビジネスで回収できる。しかし、回収できなければ累損として蓄積され、しかも維持費用がかかる。同社では、

明確なビジネスモデルを組み立てた上で、投資の回収が見込まれる商品展開に絞って特許化を進めることにしている。

3. 他社技術を承継し独自のビジネスにより商品化

同社は、自社開発製品にこだわらず、他社が開発した技術であっても事業化できるものは、柔軟に受け入れる。その一つが、他社が開発した乳がん自己検診グラブ「ブレストケアグラブ」である。事業化に当たっては、特許事務所の仲介により国内特許は専用実施権、外国特許は名義書換で権利を承継した。開発した企業自身で事業化することが困難である場合は、この事業を承継し、同社のビジネスとしてプロデュースし国内外で商品化する。また、大学発の技術も同様に、同社のビジネスに乗せて商品化している。

株式会社ICSTの製品例



▶注射練習器「インジェクショントレーナ」
大学発の技術の商品化した例



▶乳がん自己検診グラブ「ブレストケアグラブ」
他社が開発し特許継承した例



▶電子体温計
意匠を活用した例



▶ハンディマッサー「NOZOMI」
商標を活用した例

医療機器・医療
用具・介護用品

◎会社概要

名称及び代表者	株式会社ICST 代表取締役 横井 博之		
本 社 所 在 地	埼玉県さいたま市中央区上落合5-17-1 S4タワー 2階		
資 本 金	1,000万円	従 業 員 数	7名
事 業 内 容	医療・健康機器の企画開発及び輸出入販売		
電 話 番 号	048-857-8026		
U R L	http://www.icst.jp/		